

3 「活動者層」のみならず「周辺層」も厚くする人材育成への取り組み

東灘区・灘区で実施した「地域ボランティア養成講座」は、主体的に他者のために活動するボランタリーグループの「活動者層」を輩出することが主な狙いであったが、将来の活動者となる「周辺層」も充実させないことには、無理なく活動を続けていくことが難しくなる。そこで、担い手の「入口」の層を厚くするツールとして、2023年3月に「ぶちボランティアカード」の配布を始めた。たとえば、地域共生拠点・あすパーク(灘区)でボランティアに来た子どもたちの対応をする、ゴミ出しや水やりをするといった小さな社会貢献のたびに、スタンプを押していった。また、「地域ボランティア養成講座 in ひがしなだ」をきっかけに誕生した「そろそろ動こう会 ほのぼの・にこにこ(東灘区)」の協力により、ラジオ体操の前後に公園のゴミ拾いや旗を立てる手伝いをするといった動きが活発となり、9月にはスタンプ20個を集めた人に記念品が贈呈された(写真②)。

今後も、担い手の中核となる活動者層を増やす人材育成と、裾野を広げて人材に厚みをもたせる仕組みづくりとを、並行して続けていきたい。



【写真②】スイーツの贈呈。
胸にはぶちボラカードが輝く。

4 「2023年10月以降の取り組みにむけて」

2年間にわたる本事業から生まれた新たな団体や拡大したネットワークを生かしながら、「知見を深めていく研究会活動」と「実践者グループ・人材の養成活動」を2軸として公助・共助のシナジー効果を生み出せるよう、取り組みを続けていく。さらに、企業(民間セクター)のESG活動のエネルギーを地域包括ケアシステムに巻き込んでいけるよう工夫したり、ワーカース方式(事業に関わるメンバー全員が共同出資し、全員で事業方針を決め、全員で活動に従事する事業方式)を実践者グループの選択肢に加えるなど、新たな視点も加えていく。

市民が創る都市公園発「地域健康システム」構築事業の展開

何歳になっても元気に暮らし続けられるまち(神戸東部)を目指し、助け合いのグループを立ち上げることで、主にシニアの、居場所と役割を創出します。



助け合いプラットフォーム通信 Vol.3

【発行日】2023年9月25日

【発行者】認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
〒658-0052 神戸市東灘区住吉東町5-2-2
Tel.078-841-0310
☑ office@cskobe.com

【助成】公益財団法人 日本生命財団



1 「助け合いプラットフォーム構築事業」が目指したもの

住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域づくりを目指してスタートした「助け合いプラットフォーム構築事業」は、以下の2軸で進めてきた。ひとつめは、地域内で共助を担う団体を新たに創出することである。神戸市東灘区および灘区の地域包括支援センターへのヒアリングをもとに制度外の高齢者のニーズを把握し、2区でニーズに対応する団体を立ち上げるための人材養成講座を実施した。講座以外から派生したグループも含め、合計8のグループがニーズに対応する活動を行っている。その結果、地域における共助の層が厚くなった。

担い手として注目したのは「元気高齢者」である。(詳細は『助け合いプラットフォーム通信』vol.1、vo.2を参照)。神戸市の65歳以上の人口は全人口の28.7%と年々増加の一途をたどっている。しかし、65歳以上の神戸市民およそ43万人のうち、「要介護認定者数(2022年1月末暫定値)」は、9万人にすぎず、残る30万人以上が介護を必要しない人たち——“助ける側”を担える人材であるとも考えられる。また、神戸市介護保険制度の実施状況(2022年9月末現在)によると、介護保険の被保険者数における要介

護認定率は21.1%と他都市に比べて高いものの、要介護認定者に占める『軽度者(要支援1、要支援2、要介護1)』が半数以上(56.1%)を占めているため、自立した行動がとれるうちに、共助を担う団体で担い手となったり、地域交流や社会貢献の場に参加したりすることが、高齢者自身の健康維持や介護予防につながる可能性もありそうだ。

ふたつめは、公助の充実について市民の立場から働きかけることであった。地域活動の中から出てきたリアルな要望を、行政や地域包括支援センター(あんしんすこやかセンター: あんすこ)に提案するなどして、公助と共助が良い影響を与え合いながら連動するよう働きかける試みだ。次ページに詳細を記すが、あんしんすこやかセンターのあるべき役割について議論・提言を行うための研究会を継続実施し、「地域包括ケアシステム 神戸市民版」という提案書にまとめて神戸市保健福祉局に提出した。来年に予定されている第9期神戸市介護保険事業計画・神戸市高齢者保健福祉計画の策定に反映されることを期待する。



2 「地域包括ケアシステム 神戸市民版」研究会の取り組み

市民の視点から、地域包括ケアシステムの目途となる2025年を見据え、地域包括 支援センター（あんしんすこやかセンター、以下あんすこ）のあるべき役割について議論・提言を行うための研究会を、2022年10月から月1回のペースで継続実施してきた。

介護現場に携わるケアマネージャー、高齢者福祉を専門とする大学教授、認知症家族（ケアラー）を主メンバーに、官・学から福祉分野の有識者をゲストスピーカーに招いて、各回2時間程度の情報共有と意見交換を重ねてきた(表1)。7回にわたる研究会の実施により明らかになった課題に対し、解決策のアイデアを提言書「地域包括ケアシステム神戸市民版」としてまとめ、2023年5月12日に神戸市保健福祉局長宛てに提出した(写真①)その後も3回、神戸市や関係機関との意見交換を重ねている。

回	実施日	テーマ・内容	ゲスト/講師
1	2022年10月10日	キックオフ・ミーティング	——
2	2022年11月11日	助け合いプラットフォーム通信vol.1などを題材に、情報共有と意見交換	——
3	2022年12月16日	包括的支援体制地域包括ケアシステム(兵庫県宝塚市など他地域の事例も紹介)	関西学院大学人間福祉学部 藤井 博志氏
4	2023年1月13日	あんしんすこやかセンターの現状と課題、神戸市における総合事業の実 施状況	神戸市福祉局介護予防担当課長 菅 澄子氏
5	2023年2月17日	神戸市への提案書素案づくりのための意見交換	——
6	2023年3月17日	提案書まとめ、地域づくり施策と関連事業の動向(厚労省資料)	——
7	2023年4月21日	提案書のまとめ、確認	——
	2023年5月12日	提案書「住民主体の地域包括ケアシステム(住み慣れた地域で自分らしく最後まで暮らせるまちづくり)の参加に向け、あんしんすこやかセンターの充実と市民連携の可能性を探求するために」を神戸市に提出	
8	2023年6月30日	神戸市(介護予防担当課)との意見交換	神戸市介護予防担当課職員4名
9	2023年7月21日	市社協等との連携による、担い手育成の可能性について	元・市民福祉大学学長 松原 一郎氏
10	2023年8月18日	これまでの研究会の振り返り活動実践者との交流会について	——

【表1】「地域包括ケアシステム神戸市民版自主研究会」開催記録

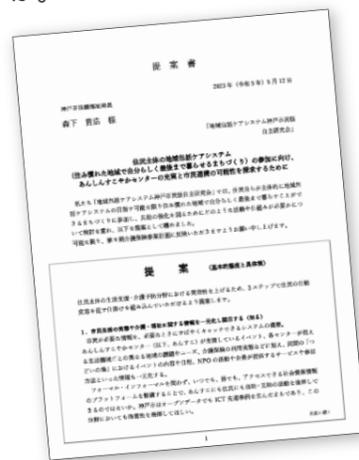
1) 提案の骨子は以下の通りである。

①公助、共助の情報の一元化

フォーマル・インフォーマルを問わず、市民が必要な情報を、必要なときにすばやくキャッチできるシステムの構築。介護保険の利用実態などに加え、あんすこが支援しているイベント、民間の「つどいの場」におけるイベントの内容や日程、NPOの活動や企業が提供するサービスや参加方法といった利活用できる資源の情報を一元化することで、自助・互助の活動を後押しできるのではないかな。

②地域ケア会議をオープンにする

従来の「地域ケア会議」のうち年1~2回は、民生委員や婦人会といった既存の住民団体だけでなく、一部公募枠を設けるなどして、住民主体で活動している団体の代表やNPO法人、企業など民間サービス事業者なども参加できるオープンな形式で開催してほしい。区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや区保健福祉課の参加は必須である。また、複数のあんすこが共同で主催し、そのエリアのニーズ把握や取り組み状況・人材確保・育成について情報を共有し、それらの対応策も圏域を行き来できるような柔軟さが求められる。とりわけコロナ後は、顔と顔を合わせ対面方式で検討し合うことが強く求められる。東灘区、灘区をモデル地区にして試みることはできないかな。



【写真①】提案書の表紙。
2023年5月12日に提出した。

③共助部分を担う人材養成講座の開催

社会参加意欲が旺盛な65歳~80歳までの神戸市人口は約30万人(2022年現在)もいるので、これらの「元気 シニア」に働きかけ、地域活動の実際やインターンなど具体的な地域活動入門講座を開催することで地域活動の人材を養成できないか。仕組みはあるが動かす人がいない現状は、新たな人材養成をもってしか充足させることはできない。介護保険事業の従事者養成講座はあるが、要支援層やフレイル層への生活支援対応の学びの機会は乏しいと言わざるを得ない。生活支援分野における住民主体の助け合い活動の担い手養成については、民間と協働し、元気シニアへの啓発や介護予防も兼ねた柔軟で幅広い講座が展開できないか。

2) 提案以降の動向

2023年6月30日の研究会(第8回)に、保健福祉課から提案書に対するフィードバックがあった。そして、あんすこには公開されている小学校区単位の人口動態など、地域資源として活用できそうなデータ以外にも、住民が知りたい情報が多く存在することを知った。一方で地域ケア会議については、4つの機能(個別課題の解決、地域包括支援・ネットワークの構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発)の議論に加わる可能性はあるとの回答を得た。

以上のような経緯を踏まえ、CS神戸では助け合いプラットフォーム事業の助成期間終了後も、住民自らがつくる介護予防推進策のようなイメージで、地域内に助け合いのネットワークを構築し、行政の力も借りながら当事者の立場から地域課題を洗い出すと同時に、地域資源を掘り起こし、課題解決につなげていきたい。従来からのボランティア活動に加え、ワーカーズ方式を視野に、より居場所と役割のある地域づくりに継続して取り組む予定である。

地域包括ケアシステム神戸市民版」自主研究会メンバー

伊賀浩樹、大和三重、神谷良子、小林清隆 CS神戸：中村順子、服部貴美子、山崎速嗣、山村弘美 (五十音順)

報告①

神戸市民がつくる地域包括ケアシステム 活動実践者と政策提言者による意見交流会(9/19)



「神戸市民がつくる地域包括ケアシステム」の実現に向けて行ってきた、「共助を担う団体の立ち上げ」と「政策提言」の2軸を交えることで、実践的な共助・公助の地域づくりを確認する意見交換会を開催しました。これからも実践チーム、研究チームともに、地域包括ケアシステムの充実に向け活動を続けていくことを確認しました。

報告②

立ち上げ団体と市民のマッチングイベント「ミニミニボランティアフェア」(9/19・23)

共助部分を担うために立ち上がった東灘・灘区内各3つの団体の活動を、広く市民に知っていただくためのフェアを開催しました。のべ36名の参加があり、うち13名が後日ボランティア体験に参加、10名以上が参加者として団体の活動に加わる予定です。共助を担う団体が仲間を増やすことにつながりました。

